

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼社長COO (氏名) 谷間 真

問合せ先責任者(役職名) 取締役・経営支援部長 (氏名) 原 真理

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

平成21年8月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	6,469		436		404		166	
20年11月期第2四半期	5,918	26.7	694	6.7	664	9.7	364	50.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	2,757.30	2,694.30
20年11月期第2四半期	6,089.42	5,625.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	8,591	1,419	16.3	23,523.31
20年11月期	9,137	1,406	15.4	23,023.50

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 1,403百万円 20年11月期 1,397百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期		1,000.00		1,000.00	2,000.00
21年11月期		1,000.00			
21年11月期(予想)				1,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	0.1	340	22.5	265	29.2	85	45.5	1,414.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	62,700株	20年11月期	62,700株
期末自己株式数	21年11月期第2四半期	3,020株	20年11月期	2,000株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	60,470株	20年11月期第2四半期	59,883株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ[定性的情報・財務諸表]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した国際金融市場の混乱を背景に、株式市場の下落や円高の進行等により企業収益が悪化し、それに伴って雇用情勢の悪化と個人消費の低迷等が影響し、一段と景況感の悪化が顕著となりました。景気回復の兆しは未だ見られず、かつ長期化の様相を呈しております。

このような経済環境の中、外食産業では、消費者の生活防衛意識の高まりにより外食を控える傾向が強まっており、益々厳しい経営環境にさらされております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM&Aに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）におきましては、研究開発型外食事業では、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、平成20年10月以降の一般消費の急激な落ち込みの影響が大きく、景気後退及びフランチャイズ化による売上低減を予想した計画を若干下回る結果となっております。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより回復傾向にある状況となっておりますが、一部の店舗においては、景気後退の影響から商業施設の集客力が予想を大きく下回り2店舗の撤退を行っております。また、前期より子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、コスト削減等の施策を進めており、現状、収益力向上が見込まれる状況となっております。

総菜宅配事業につきましては、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを統合し、コストダウンと営業施策を急速に進めており、当第2四半期連結会計期間におきましては、営業利益7百万円と黒字化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,469百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益436百万円（前年同期比37.1%減）、経常利益404百万円（前年同期比39.1%減）、四半期純利益は店舗閉鎖損失、総菜宅配事業の統廃合に係る損失を計上したことにより166百万円（前年同期比54.3%減）となっております。

なお、当社グループは、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

（注）なお、前年同期比較に関する数値は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（研究開発型外食事業）

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、関東地区におけるTVコマーシャルによる認知度向上などの施策を実行するとともに、直営店舗のフランチャイズ化の推進を図りましたが、景気後退の影響は大きく、閑散期に入り、新メニューの開発、自社養殖とらふぐの顧客訴求、サービス力の強化等の施策により店舗業績の向上を図っております。結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗は64店舗（関東地区41店舗、関西地区19店舗、その他4店舗）、当第2四半期連結累計期間の売上高は前期における直営店舗のフランチャイズ化の推進及び一般消費の急激な落ち込みの影響等により、2,526百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により7店舗（関東地区4店舗、関西地区3店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしました。結果、当第2四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ店舗数は52店舗（関東地区26店舗、関西地区26店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当第2四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により632百万円（前年同期比1.6%増）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,575百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、一部で撤退店舗も発生する状況となっており、成功店舗と失敗店舗の差が明確になっている中、メニューの見直し、サービス力の強化を徹底し、現状は回復傾向が見られる状況となっております。また、前連結会計期間に子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」及び有限会社しまや酒店の沖縄料理店2店舗が研究開発型外食事業に区分されております。結果、その他の外食店舗の店舗数は27店舗、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,084百万円（前年同期比160.0%増）と大幅な増収となっております。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第2四半期連結会計期間末における店舗数は143店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,243百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は672百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(総菜宅配事業)

総菜宅配事業につきましては、第1四半期連結会計期間において、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを合併により統合し、株式会社トドックとして事業活動を開始しております。当第2四半期連結会計期間におきましては、事業統合によるコストダウンを推進するとともに、売上高の逓減を食い止めるべく、わけあり商品等の新たな企画を投入し、顧客層の拡大を図っております。

以上の結果、総菜宅配事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は918百万円となり、営業利益は7百万円と黒字化を達成することができました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,967百万円(前年同期比17.3%増)、営業損失24百万円と損失発生を縮小させております。

(その他の事業)

食材販売等その他の事業につきましては、とらふぐ等の食材の外部販売に加えて、有限会社しまや酒店の業務用酒販事業及び株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業が計上されております。

この結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は258百万円(前年同期比210.1%増)と大幅な増収となりましたが、営業利益は17百万円(前年同期比32.0%減)と減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して546百万円減少し8,591百万円となりました。これは主に現金預金の減少136百万円、減価償却等による有形固定資産の減少153百万円、差入保証金の回収による減少90百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して559百万円減少し7,171百万円となりました。これは主に短期借入金の減少270百万円、未払金の減少231百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して13百万円増加の1,419百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加106百万円、自己株式の増加100百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、長期借入れによる収入等の増加要因はあったものの、未払金の減少額、法人税等の支払額、短期借入金の減少額、長期借入金の返済による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,009百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は284百万円となりました。これは、法人税等の支払額171百万円、未払金の減少額231百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益331百万円、減価償却費206百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出105百万円等の減少要因はあったものの、差入保証金の回収による収入94百万円、有形固定資産の売却による収入66百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は373百万円となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入670百万円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出645百万円、短期借入金の純減少額270百万円、自己株式の取得による支出101百万円、配当金の支払額59百万円等の減少要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続き食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業及び新規事業開発により事業を推進してまいります。

今後の経済情勢につきましては、世界的な金融危機が実体経済に波及してきており、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しさを増す見通しとなっております。

このような環境におきまして、主に当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗業績が低迷したことから第2四半期連結累計期間における業績が計画を下回る結果となったこと及び総菜宅配事業においては、売上が低減しており当初計画通りの利益を通期において実現することは困難な状況にあることから、当連結会計期間における当社グループの業績予想を、「玄品ふぐ」の季節変動等も加味し、連結売上高11,300百万円、営業利益340百万円、経常利益265百万円、当期純利益は85百万円と前回公表値から修正することといたしました。

平成21年11月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 線
通 期 (予想)	11,300	340	265	85	1,414.92

(参考) 前回公表時の連結業績予想 (平成21年1月15日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 線
通 期 (予想)	12,500	450	375	120	1,976.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時的差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に該当見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品は、総合原価計算による原価法、商品・原材料は、主に月次総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品は、総合原価計算による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料は主に月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,361	1,145,688
売掛金	502,134	552,458
商品及び製品	1,985,846	2,061,076
仕掛品	182,744	160,638
原材料及び貯蔵品	79,220	62,483
その他	335,920	466,807
貸倒引当金	△25,531	△18,066
流動資産合計	4,069,696	4,431,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,825,110	1,951,871
その他(純額)	828,344	854,988
有形固定資産合計	2,653,455	2,806,859
無形固定資産		
のれん	549,990	574,942
その他	116,600	100,430
無形固定資産合計	666,590	675,373
投資その他の資産		
差入保証金	919,188	1,009,682
その他	284,539	216,849
貸倒引当金	△2,422	△2,271
投資その他の資産合計	1,201,305	1,224,259
固定資産合計	4,521,351	4,706,493
資産合計	8,591,048	9,137,579

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,497	491,752
短期借入金	1,180,000	1,450,384
1年内返済予定の長期借入金	1,333,795	1,241,143
1年内償還予定の社債	24,000	40,000
未払金	448,211	679,597
未払法人税等	285,260	194,038
賞与引当金	58,515	23,809
その他	195,128	294,803
流動負債合計	3,901,407	4,415,528
固定負債		
長期借入金	2,967,160	3,035,446
その他	302,864	280,031
固定負債合計	3,270,024	3,315,477
負債合計	7,171,432	7,731,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,920	323,920
資本剰余金	432,916	432,916
利益剰余金	933,724	827,689
自己株式	△287,980	△187,000
株主資本合計	1,402,581	1,397,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290	—
新株予約権	15,744	9,047
純資産合計	1,419,615	1,406,574
負債純資産合計	8,591,048	9,137,579

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	6,469,741
売上原価	2,599,112
売上総利益	3,870,629
販売費及び一般管理費	3,434,086
営業利益	436,542
営業外収益	
受取利息	723
受取地代家賃	9,000
その他	10,413
営業外収益合計	20,137
営業外費用	
支払利息	43,438
その他	8,544
営業外費用合計	51,983
経常利益	404,696
特別利益	
固定資産売却益	2,448
特別利益合計	2,448
特別損失	
店舗閉鎖損失	52,184
営業所閉鎖損失	23,455
その他	77
特別損失合計	75,717
税金等調整前四半期純利益	331,427
法人税等	83,575
過年度法人税等	81,117
四半期純利益	166,734

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	2,504,650
売上原価	1,042,752
売上総利益	1,461,898
販売費及び一般管理費	1,528,858
営業損失(△)	△66,960
営業外収益	
受取利息	128
受取地代家賃	5,190
その他	5,752
営業外収益合計	11,071
営業外費用	
支払利息	21,810
その他	4,458
営業外費用合計	26,268
経常損失(△)	△82,157
特別損失	
店舗閉鎖損失	1,805
営業所閉鎖損失	979
その他	60
特別損失合計	2,844
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,002
法人税等	△120,718
過年度法人税等	81,117
四半期純損失(△)	△45,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	331,427
減価償却費	206,332
長期前払費用償却額	21,075
のれん償却額	24,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,706
支払利息及び社債利息	43,438
店舗閉鎖損失	33,340
売上債権の増減額(△は増加)	50,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,254
未払金の増減額(△は減少)	△231,386
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,630
未収入金の増減額(△は増加)	69,093
その他	19,759
小計	496,566
利息の受取額	723
利息の支払額	△40,880
法人税等の支払額	△171,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△105,664
有形固定資産の売却による収入	66,383
無形固定資産の取得による支出	△9,243
差入保証金の回収による収入	94,617
差入保証金の差入による支出	△9,123
長期前払費用の取得による支出	△7,737
その他	△23,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△270,384
長期借入れによる収入	670,000
長期借入金の返済による支出	△645,634
社債の償還による支出	△16,000
自己株式の取得による支出	△101,257
配当金の支払額	△59,584
その他	49,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,009,361

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,243,807	1,967,358	258,575	6,469,741	—	6,469,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,527	5,898	150,970	173,396	△173,396	—
計	4,260,335	1,973,257	409,545	6,643,138	△173,396	6,469,741
営業利益又は営業損失(△)	672,617	△24,501	17,809	665,925	△229,383	436,542

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月20日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、自己株式1,020株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が100,980千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が287,980千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		5,918,858	100.0
II 売上原価		2,018,721	34.1
売上総利益		3,900,136	65.9
III 販売費及び一般管理費		3,205,857	54.2
営業利益		694,279	11.7
IV 営業外収益			
1. 受取地代家賃	7,620		
2. 保険金収入	4,189		
3. その他	4,493	16,302	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	32,872		
2. 賃貸原価	5,820		
3. その他	7,091	45,784	0.8
経常利益		664,798	11.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	199		
2. 店舗立退補償金	85,780	85,979	1.5
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	2,231		
2. 店舗閉鎖損失	39,362		
3. 解約違約金等	48,093	89,688	1.5
税金等調整前中間純利益		661,088	11.2
法人税、住民税及び事業税		296,435	5.0
中間純利益		364,653	6.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	661,088
減価償却費	231,316
長期前払費用償却	24,162
のれん償却費	441
賞与引当金の増加額	97,064
貸倒引当金の増加額	6,679
支払利息	32,872
固定資産除却損	1,001
店舗閉鎖損失	32,511
売上債権の減少額	91,167
未収入金の増加額	△73,263
たな卸資産の減少額	242,861
仕入債務の減少額	△206,064
未払金の減少額	△238,371
未払費用の増加額	14,529
長期前受収益の増加額	206,782
その他	130,894
小計	1,255,674
利息の受取額	1,080
利息の支払額	△27,896
法人税等の還付による収入	29,014
法人税等の支払額	△28,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,437

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△112,918
無形固定資産の取得による支出	△20,290
差入保証金の差入による支出	△17,398
長期前払費用の増加による支出	△8,818
貸付けによる支出	△22,300
貸付金の回収による収入	6,665
その他	12,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△483,765
社債の償還による支出	△16,000
株式の発行による収入	35,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	102,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高	894,044
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	996,518

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	惣菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,158,348	1,677,114	83,395	5,918,858	—	5,918,858
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	604	1,797	69,797	72,200	△72,200	—
計	4,158,953	1,678,912	153,192	5,991,058	△72,200	5,918,858
営業利益	959,169	△71,583	26,187	913,774	△219,495	694,279

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。
2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
惣菜宅配事業	惣菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。